

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第28期) 至 平成21年2月28日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第28期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			327,893	3.8	327,893	3.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		263,954			263,954	
資本剰余金合計			263,954	3.0	263,954	3.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		41,000			41,000	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		1,310,000			1,310,000	
繰越利益剰余金		790,036			838,877	
利益剰余金合計			2,141,036	24.8	2,189,877	26.0
4. 自己株式			△1,395	△0.0	△1,413	△0.0
株主資本合計			2,731,488	31.6	2,780,310	33.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			26,157	0.3	19,526	0.2
評価・換算差額等合計			26,157	0.3	19,526	0.2
純資産合計			2,757,645	31.9	2,799,837	33.3
負債純資産合計			8,649,789	100.0	8,410,620	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,162,779	100.0		11,568,076	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		5,262,629			5,036,906		
2. 商品		548,117			520,879		
3. 教具教材費		6,679			6,916		
4. 経費		3,107,231	8,924,657	73.4	3,030,230	8,594,932	74.3
売上総利益			3,238,122	26.6		2,973,144	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		676,078			527,148		
2. 運送費		12,615			12,228		
3. 貸倒引当金繰入額		9,046			14,728		
4. 役員報酬		127,294			132,776		
5. 給与手当		843,860			807,712		
6. 賞与		101,936			76,116		
7. 賞与引当金繰入額		63,348			29,002		
8. 退職給付費用		50,322			45,121		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		14,209			13,170		
10. 厚生費		225,739			223,747		
11. 採用費		103,173			84,520		
12. 旅費交通費		121,377			97,855		
13. 交際費		6,699			8,767		
14. 減価償却費		120,835			125,165		
15. 長期前払費用償却		12,158			15,017		
16. 地代家賃		30,257			35,028		
17. 賃借料		4,046			6,402		
18. 通信費		49,244			50,228		
19. 水道光熱費		7,863			7,464		
20. 消耗品費		55,207			43,547		
21. 租税公課		92,667			80,341		
22. 修繕費		49,254			52,697		
23. 支払手数料		185,423			160,229		
24. 会議研修費		11,730			19,704		
25. その他		23,103	2,997,492	24.6	16,037	2,684,759	23.2
営業利益			240,629	2.0		288,384	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,586		3,029	
2. 受取配当金		2,125		2,234	
3. 受取賃貸料		1,098		709	
4. 業務受託手数料	※ 2	1,142		1,142	
5. 受取保険金		2,417		109	
6. 受取手数料		—		1,998	
7. F C解約補償金		—		1,837	
8. 雑収入		7,869	18,239	5,729	16,791
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		59,591		60,749	
2. 社債利息		5,207		6,510	
3. 社債発行費償却		11,541		—	
4. 貸倒引当金繰入額		27,495		5,559	
5. 貸倒損失		—		9,021	
6. 雑損失		3,172	107,009	1,967	83,807
			0.9		0.7
経常利益			151,860		221,368
			1.2		1.9
VI 特別利益					
1. 賞与引当金戻入		—	—	104,797	104,797
			—		0.9
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※ 1	22,927		3,154	
2. 減損損失	※ 3	205,078		232,441	
3. 投資有価証券評価損		17,806	245,812	1,445	237,041
			2.0		2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△93,952		89,124
			△0.8		0.8
法人税、住民税及び事 業税		148,108		152,825	
法人税等調整額		△107,080	41,028	△112,541	40,284
			0.3		0.3
当期純利益又は当期純 損失(△)			△134,981		48,840
			△1.1		0.5

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給与手当		4,295,721			4,168,987		
雑給		185,776			187,723		
賞与		238,030			208,158		
賞与引当金繰入額		150,751			80,903		
退職給付費用		121,852			126,843		
厚生費		270,496	5,262,629	59.0	264,290	5,036,906	58.6
II 商品							
期首商品たな卸高		97,752			98,977		
当期商品仕入高		549,342			526,957		
計		647,095			625,935		
期末商品たな卸高		98,977	548,117	6.1	105,056	520,879	6.1
III 教具教材費			6,679	0.1		6,916	0.1
IV 経費							
減価償却費		297,388			283,780		
地代家賃		1,601,966			1,602,695		
賃借料		49,398			39,754		
租税公課		26,657			25,886		
修繕費		83,687			68,921		
消耗品費		234,284			209,992		
支払手数料		136,021			139,948		
水道光熱費		194,107			192,673		
旅費交通費		314,963			301,794		
通信費		90,143			84,070		
その他		78,614	3,107,231	34.8	80,713	3,030,230	35.2
売上原価			8,924,657	100.0		8,594,932	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△41,947	△41,947	—	△41,947
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	—	△134,981	△134,981	—	△134,981
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△176,928	△176,928	—	△176,928
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△41,947
当期純損失 (千円)	—	—	△134,981
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△22,902	△22,902	△22,902
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,902	△22,902	△199,831
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488
事業年度中の変動額									
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	48,840	48,840	—	48,840
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	48,840	48,840	△18	48,822
平成21年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	838,877	2,189,877	△1,413	2,780,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645
事業年度中の変動額			
当期純利益 (千円)	—	—	48,840
自己株式の取得 (千円)	—	—	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△6,630	△6,630	△6,630
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,630	△6,630	42,191
平成21年2月28日 残高 (千円)	19,526	19,526	2,799,837

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,913千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用…定額法</p>	<p>有形固定資産…同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,030千円減少しております。</p> <p>無形固定資産……同左 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">702,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,451</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	702,243千円	土地	1,002,513	計	1,704,757	短期借入金	305,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	208,360	長期借入金	482,091	計	995,451	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">673,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,236</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,667 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,508</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	673,722千円	土地	1,002,513	計	1,676,236	短期借入金	356,667 千円	一年以内返済予定長期借入金	126,450	長期借入金	370,391	計	853,508
建物	702,243千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,704,757																												
短期借入金	305,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	208,360																												
長期借入金	482,091																												
計	995,451																												
建物	673,722千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,676,236																												
短期借入金	356,667 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	126,450																												
長期借入金	370,391																												
計	853,508																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																				
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">8,321千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">4,571</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,927</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 65%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、土地、リース資産等</td><td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">126,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43,004千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">10,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,416千円</td></tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	8,321千円	ソフトウェア除却損	5,850	器具及び備品除却損	1,213	構築物除却損	2,970	器具備品売却損	4,571	計	22,927	業務受託手数料	1,142千円	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">2,553千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 65%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(高校部) 滋賀県 計1件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>家庭教師事業部 (京都市東山区)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教室</td><td style="text-align: center;">建物、リース資産等</td><td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232,441千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">167,689千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">15,335千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,416千円</td></tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	2,553千円	器具及び備品除却損	503	構築物除却損	96	計	3,154	業務受託手数料	1,142千円	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	建物	167,689千円	リース資産	15,335千円	その他	49,416千円
建物除却損	8,321千円																																																																				
ソフトウェア除却損	5,850																																																																				
器具及び備品除却損	1,213																																																																				
構築物除却損	2,970																																																																				
器具備品売却損	4,571																																																																				
計	22,927																																																																				
業務受託手数料	1,142千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件																																																																			
建物	126,972千円																																																																				
土地	43,004千円																																																																				
リース資産	10,685千円																																																																				
その他	24,416千円																																																																				
建物除却損	2,553千円																																																																				
器具及び備品除却損	503																																																																				
構築物除却損	96																																																																				
計	3,154																																																																				
業務受託手数料	1,142千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計14件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県 計1件																																																																			
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、香川県、福岡県、熊本県 計24件																																																																			
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																																																			
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																																			
建物	167,689千円																																																																				
リース資産	15,335千円																																																																				
その他	49,416千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187	器具及び備品	102,360	51,840	20,766	29,752
車両及び運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567	車両及び運搬具	19,302	12,291	—	7,010
合計	134,056	58,353	14,947	60,755	合計	121,662	64,132	20,766	36,763
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				24,311千円	1年内				23,323千円
1年超				49,290	1年超				29,396
計				73,602	計				52,720
リース資産減損勘定の残高				12,847	リース資産減損勘定の残高				15,956
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				26,738千円	支払リース料				24,332千円
リース資産減損勘定の取崩額				3,279	リース資産減損勘定の取崩額				4,617
減価償却費相当額				23,459	減価償却費相当額				19,723
減損損失				6,692	減損損失				7,726
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失7,608千円を計上しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,924</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357,121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,998</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">174,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742,090</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,878</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 724,211</p>	賞与引当金繰入限度超過額	86,924	未払事業税否認	8,981	一括償却資産損金不算入	9,112	退職給付引当金繰入限度超過額	357,121	役員退職慰労引当金否認	77,998	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	174,626	その他	113,668	繰延税金資産小計	840,004	評価性引当額	△97,914	繰延税金資産合計	742,090	その他有価証券評価差額金	17,878	繰延税金負債合計	17,878	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,621</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,131</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,051</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,098</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,064</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">854,631</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,600</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 846,031</p>	賞与引当金繰入限度超過額	44,621	未払事業税否認	12,131	一括償却資産損金不算入	5,784	退職給付引当金繰入限度超過額	415,051	役員退職慰労引当金否認	83,098	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	258,905	その他	96,900	繰延税金資産小計	928,064	評価性引当額	△73,433	繰延税金資産合計	854,631	その他有価証券評価差額金	8,600	繰延税金負債合計	8,600
賞与引当金繰入限度超過額	86,924																																																				
未払事業税否認	8,981																																																				
一括償却資産損金不算入	9,112																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	357,121																																																				
役員退職慰労引当金否認	77,998																																																				
会員権等評価損	11,571																																																				
減価償却費超過額	174,626																																																				
その他	113,668																																																				
繰延税金資産小計	840,004																																																				
評価性引当額	△97,914																																																				
繰延税金資産合計	742,090																																																				
その他有価証券評価差額金	17,878																																																				
繰延税金負債合計	17,878																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	44,621																																																				
未払事業税否認	12,131																																																				
一括償却資産損金不算入	5,784																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051																																																				
役員退職慰労引当金否認	83,098																																																				
会員権等評価損	11,571																																																				
減価償却費超過額	258,905																																																				
その他	96,900																																																				
繰延税金資産小計	928,064																																																				
評価性引当額	△73,433																																																				
繰延税金資産合計	854,631																																																				
その他有価証券評価差額金	8,600																																																				
繰延税金負債合計	8,600																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△27.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	24.5%	永久に損金に算入されない項目	8.1%	評価性引当金の増減額	△27.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																						
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割額	24.5%																																																				
永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																				
評価性引当金の増減額	△27.4%																																																				
その他	△0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 328.70円	1株当たり純資産額 333.73円
1株当たり当期純損失金額 16.09円	1株当たり当期純利益金額 5.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,981千円	48,840千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)	△134,981千円	48,840千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,447株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年12月24日開催の取締役会決議に基づき、下記子会社の設立につきまして、平成21年1月21日に批准、平成21年2月6日に営業許可を受け、平成21年4月10日に登録資本金全額払い込みを完了しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>中国における日本語学校等の開校を目的として、中国国内企業としての教育コンサルタント会社を設立するため。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 佛山京進教育文化有限公司</p> <p>(2) 法定代表者 藤井孝史</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国広東省佛山市南海区</p> <p>(4) 主な事業の内容 日本語教育・教育コンサルタント事業</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 登録資本金 30万元</p> <p>(7) 出資比率 株式会社京進 100%</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	46,904
		株式会社池田銀行	7,500	28,725
		株式会社アップ	22,200	11,632
		ナガイレーベン株式会社	5,800	10,440
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,540
		株式会社りそなホールディングス	2,000	3,414
		日本電信電話株式会社	10	4,250
		株式会社びわこ銀行	15,000	1,560
		キャノンマシナリー株式会社	1,000	640
		株式会社トーセ	1,200	678
	その他 (2銘柄)	5,500	1,925	
計		158,210	114,709	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,566,618	125,127	201,377 (167,689)	4,490,369	2,031,324	235,368	2,459,044
構築物	237,033	3,667	19,998 (19,291)	220,702	132,176	13,541	88,525
車両及び運搬具	20,701	—	1,414 (1,414)	19,286	18,104	1,135	1,181
器具及び備品	956,856	31,779	36,726 (24,023)	951,909	806,011	84,191	145,897
土地	1,651,614	—	—	1,651,614	—	—	1,651,614
建設仮勘定	1,200	124,903	126,103	—	—	—	—
有形固定資産計	7,434,023	285,477	385,619 (212,419)	7,333,881	2,987,617	334,236	4,346,263
無形固定資産							
ソフトウェア	622,367	51,544	—	673,912	477,586	73,846	196,325
その他	68,246	16,816	21,960	63,102	2,296	862	60,805
無形固定資産計	690,613	68,361	21,960	737,014	479,882	74,708	257,131
長期前払費用	218,037	39,789	4,686 (4,686)	253,140	185,950	27,236	67,189

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	79,648千円
	個別指導部	23,166千円
	高校部	22,312千円
器具及び備品	本部	20,921千円
	小中部	6,282千円
	個別指導部	2,440千円
ソフトウェア	人事部 給与システム	20,500千円

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,997	23,971	79,686	3,683	52,599
賞与引当金	214,099	109,905	109,302	104,797	109,905
役員退職慰労引当金	196,256	13,170	—	—	209,426

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、第27期の賞与引当金に係る引当金額と支払額の差額を特別利益として戻り入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,301
預金の種類	
普通預金	678,567
定期預金	196,000
別段預金	2,346
小計	876,913
合計	884,214

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	232,697
フランチャイジー	27,382
Kyoshin GmbH	609
その他	179
合計	260,869

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
302,137	1,382,722	1,423,989	260,869	84.5	74.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	105,056
合計	105,056

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
金券 (図書券、回数券、切手、印紙等)	5,762
広告・パンフレット等	4,242
消耗品	3,157
合計	13,162

⑤ 繰延税金資産 (固定)

内訳	金額 (千円)
退職給付引当金繰入限度超過額	415,051
減価償却費超過額	258,905
役員退職慰労引当金否認	83,098
その他 (繰延税金負債控除後)	5,169
合計	762,225

⑥ 敷金・保証金

内訳	金額 (千円)
教室等に係る敷金・保証金	1,174,661
その他	1,240
合計	1,175,901

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社育伸社	15,245
教育開発出版株式会社	10,344
株式会社パピルス書房	6,938
株式会社紅陽印刷	5,942
ナカバヤシ株式会社	4,756
その他	7,976
合計	51,205

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社 京 進
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社 京 進
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 桑 木 肇 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柴 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。